

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年4月11日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
売上高 (千円)	11,999,390	12,905,824	51,593,405
経常利益 (千円)	644,508	456,761	2,643,941
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	380,130	276,439	1,729,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	914,379	303,158	2,147,818
純資産額 (千円)	17,838,070	19,072,874	18,946,336
総資産額 (千円)	35,534,290	39,335,469	38,809,523
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.15	31.42	195.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.29	46.81	47.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益、雇用情勢がともに引き続き改善しておりますが、企業の業績判断は一部に慎重さが見られます。個人消費はおおむね底堅く推移しました。企業収益の改善を背景に設備投資は増加傾向にあるものの、世界的な景気後退リスクの懸念から一部設備投資に弱含みな動きも見られました。

海外では、好調を維持していたアメリカ経済の下振れ懸念、引き続き景気減速が続く中国や、その影響を受けたアジア新興国経済の失速、年初来の大きな為替変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 実を結べ!! 70周年」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,905百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は491百万円（同12.7%減）、経常利益は456百万円（同29.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は276百万円（同27.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （産業機械）

産業機械部門では、国内は自動車業界向けに工作機械や鍛圧機械の販売が伸びました。米州は射出成型機の販売は好調でありましたが、工作機械の販売は苦戦いたしました。中国及びアジア地域は依然として景気減速の影響により厳しい状況であり苦戦いたしました。また人員増に伴う人件費が増加したため、営業利益は低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は10,727百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は617百万円（同9.2%減）となりました。

#### （建設機械）

建設機械部門では、官民の建設投資や東日本大震災の復興事業などの安定した建設需要は継続しているものの、公共投資は緩やかに減少しており、また、中国の景気後退等の影響により建設機械の需要は緩やかな減少傾向にあります。このような状況の中、レンタル業、土木・建築業を中心に建設用クレーンの販売が伸びましたが、利益率の悪化により、営業利益は前期比マイナスとなりました。

この結果、当部門の売上高は2,169百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は89百万円（同1.5%減）となりました。

#### （その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は8百万円（前年同期比19.8%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 529,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,796,000	87,960	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	87,960	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	529,000	-	529,000	5.67
計	-	529,000	-	529,000	5.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,944,333	9,983,492
受取手形及び売掛金	15,816,085	16,669,850
電子記録債権	1,331,984	1,440,361
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	2,420,386	2,485,825
仕掛品	99,345	139,039
原材料及び貯蔵品	1,769	1,769
繰延税金資産	262,562	269,764
その他	1,785,330	1,211,727
貸倒引当金	34,474	46,591
<b>流動資産合計</b>	<b>31,927,323</b>	<b>32,655,237</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,451,381	1,456,072
減価償却累計額	574,393	586,019
建物及び構築物(純額)	876,988	870,053
機械装置及び運搬具	358,198	372,640
減価償却累計額	294,448	303,434
機械装置及び運搬具(純額)	63,750	69,206
工具、器具及び備品	318,317	323,452
減価償却累計額	258,826	264,461
工具、器具及び備品(純額)	59,490	58,991
貸与資産	2,557,825	2,557,963
減価償却累計額	1,659,124	1,675,254
貸与資産(純額)	898,701	882,708
土地	2,852,142	2,853,886
建設仮勘定	9,876	10,010
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,760,949</b>	<b>4,744,856</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	303,497	296,619
その他	72,859	68,802
<b>無形固定資産合計</b>	<b>376,357</b>	<b>365,421</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,365,883	1,193,003
繰延税金資産	166,401	166,956
その他	268,514	277,861
貸倒引当金	55,905	67,868
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,744,893</b>	<b>1,569,953</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,882,200</b>	<b>6,680,232</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,809,523</b>	<b>39,335,469</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,237,202	11,808,712
電子記録債務	5,439,942	5,472,836
短期借入金	200,053	622,033
1年内返済予定の長期借入金	67,860	68,779
未払法人税等	421,363	226,070
その他	1,832,257	1,522,007
流動負債合計	19,198,680	19,720,439
固定負債		
長期借入金	101,791	68,779
繰延税金負債	124,516	59,242
役員退職慰労引当金	190,583	11,009
退職給付に係る負債	45,439	35,504
再評価に係る繰延税金負債	167,563	167,563
その他	34,612	200,057
固定負債合計	664,506	542,155
負債合計	19,863,186	20,262,595
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	15,336,982	15,437,449
自己株式	661,837	661,837
株主資本合計	17,389,952	17,490,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,147	122,651
繰延ヘッジ損益	3,446	3,717
土地再評価差額金	316,142	316,142
為替換算調整勘定	375,255	517,907
退職給付に係る調整累計額	38,889	36,353
その他の包括利益累計額合計	905,102	924,065
非支配株主持分	651,281	658,389
純資産合計	18,946,336	19,072,874
負債純資産合計	38,809,523	39,335,469



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	11,999,390	12,905,824
売上原価	10,186,516	11,042,778
売上総利益	1,812,874	1,863,045
割賦販売未実現利益戻入額	6,050	6,943
割賦販売未実現利益繰入額	10,124	1,924
差引売上総利益	1,808,800	1,868,064
販売費及び一般管理費	1,246,371	1,376,896
営業利益	562,428	491,168
営業外収益		
受取利息	11,795	12,982
受取配当金	4,598	5,440
固定資産売却益	1,717	5,587
為替差益	40,783	-
不動産賃貸料	24,340	23,938
雑収入	11,766	13,439
営業外収益合計	95,000	61,388
営業外費用		
支払利息	2,892	6,239
不動産賃貸費用	9,088	8,544
為替差損	-	80,170
雑損失	939	841
営業外費用合計	12,921	95,795
経常利益	644,508	456,761
特別利益		
固定資産売却益	97	-
特別利益合計	97	-
特別損失		
固定資産除却損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	644,592	456,761
法人税、住民税及び事業税	251,646	179,851
法人税等合計	251,646	179,851
四半期純利益	392,946	276,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,815	470
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,130	276,439

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	392,946	276,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,305	126,471
繰延ヘッジ損益	-	271
為替換算調整勘定	504,325	149,912
退職給付に係る調整額	1,802	2,536
その他の包括利益合計	521,433	26,248
四半期包括利益	914,379	303,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839,007	295,402
非支配株主に係る四半期包括利益	75,371	7,755

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに伴って、米国子会社マルカ・アメリカが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standard CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### (税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (追加情報)

#### (取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止)

当社は役員退職慰労金制度を平成28年2月23日開催の定時株主総会(以下、「本総会」といいます。)終結時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時とします。

このため、当第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額165,475千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

前連結会計年度 (平成27年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)	
取引先でリース利用者に対する保証 2件	34,458千円	取引先でリース利用者に対する保証 2件	30,146千円

2. 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形裏書譲渡高	934,756千円
	1,064,488千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	31,071千円	58,815千円
のれんの償却額	10,575	10,985

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	126,914千円	14円	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式266,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が449,963千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が661,837千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	175,972千円	20円	平成27年11月30日	平成28年2月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,221,705	1,766,922	11,988,628	10,762	11,999,390	-	11,999,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,221,705	1,766,922	11,988,628	10,762	11,999,390	-	11,999,390
セグメント利益	679,752	91,285	771,038	4,741	775,779	213,351	562,428

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 213,351千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,727,264	2,169,932	12,897,197	8,627	12,905,824	-	12,905,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,727,264	2,169,932	12,897,197	8,627	12,905,824	-	12,905,824
セグメント利益又は損失( )	617,397	89,881	707,278	3,682	703,596	212,428	491,168

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 212,428千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	42円15銭	31円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	380,130	276,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	380,130	276,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,019	8,798

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成28年4月1日付で、株式会社管製作所の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社管製作所は主に洗浄用機械を製造するメーカーであります。同社を当社グループ会社に加えることにより、ものづくりユーザーへの多様な提案を可能とし、当社グループが推進する提案型営業に寄与すること、また北米市場での展開も視野にいており、当社グループのマルカ・アメリカ社およびインダストリアルツール社との協業も含め、シナジー効果からエンジニアリング事業の基盤拡大を図り当該事業の成長を目指すものであります。

2. 株式取得の相手先の名称

管 信良志 ほか1名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名 称 株式会社管製作所
- (2) 事業内容 CNC高圧洗浄機、専用工作機械、治工具の設計、製造、販売
- (3) 資 本 金 98,120千円
- (4) 直近の業績

(単位：千円)

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	938,056	975,071	1,103,433
営業利益	36,867	24,541	84,047
経常利益	31,547	14,008	78,758
当期純利益	31,857	14,292	85,921
純資産	117,668	131,816	219,848
総資産	677,498	719,075	814,743
1株当たり純資産	989円28銭	1,108円23銭	1,848円35銭
1株当たり当期純利益	267円84銭	120円16銭	722円38銭
1株当たり配当金	-	-	-

4. 株式取得の時期

平成28年4月1日

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 76,000株
- (2) 取得後の持分比率 100%

取得価額については、売主との協議により守秘義務があり非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月11日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成28年4月1日付で、株式会社管製作所の株式を取得し、子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。